

令和9年度統計部予算の主要事項

令和8年8月
大臣官房統計部

	令和9年度概算要求額（令和8年度予算額）百万円
統計部予算要求額	5, 124（4, 395）
農林漁業センサス除き	5, 055（4, 363）
うち『強く豊かな日本』投資枠』	325
※デジタル庁一括計上分を除く	

0 はじめに

食料・農業・農村基本計画（令和7年4月）を踏まえ、①統計データ把握の持続性を確保した上で、②政策立案・推進に資するデータ分析の効率化・高度化を進めていくため、以下の取組を進める。

1 統計データ把握の持続性確保

地方統計職員が急激に減少していく中でも統計データを持続的に作成し、確実に提供していくため、水稻収穫量調査の見直しや現場対応を伴い専門性が高い専門調査員調査等の業務効率化を図りながら、人工衛星やAI等の新たな技術・手法の更なる活用など、『強く豊かな日本』投資枠』も活用しながら、人手に頼らない統計調査への更なる見直し等を強力に推進する。

（1）人手に頼らない持続的な調査手法の確立に向けた検証

新たな手法・技術の導入による人手に頼らない統計調査への更なる見直し等を推進するため、以下の取組を実施する。

① 水稻生産量に関する統計調査の精度向上に向けた研究・実証（拡充）

水稻の作付面積把握・収量予測について、人工衛星データやAIを活用し、令和8年度の実証研究により構築する作付判別モデル・収量予測モデルの改善や精度向上に向けた検証等の実証研究を実施する。また、本事業の実施や本事業により開発した新たな水稻生産量把握手法の実用化を通じて、アンカーテナンシー（政府調達）の強化や民間資金の呼び込みを図る。

【水稻作付面積把握手法の実証研究、水稻収量予測手法の実証研究】

※『強く豊かな日本』投資枠』

② 水稻収穫量調査の見直し（拡充）

令和7年11月の「米の安定供給等実現関係閣僚会議」において、短期的な対応策として了承された「水稻の生産量に関する統計調査の精度向上」に基づき、令和8年度に構築した全国の生産者等からリアルタイムで被害情報等を収

集するオンラインコミュニティを継続的に運営するほか、令和9年産から従来の実測調査（坪刈り）から、生産者等の収穫量データを活用した調査に移行（実測調査は補完的に実施）することにより、水稻作付面積カバー率を飛躍的に拡大することで、精度向上を目指す。

【生産者等収穫量データによる調査】

③ 人手に頼らない持続的な農畜産物生産費統計の調査手法の確立に向けた検証（新規）

農畜産物生産費について、一定の調査項目は実査値に代えて信頼できる推定値を用いて推計する新たな調査手法の確立に向け、活用し得るデータの探索・入手・加工等と実用に耐える推定モデルの検討を一体的に実施する。

【推定モデルの作成手法の検討・データの探索等】

（2）専門調査員調査の持続性確保に向けた総合的な実証等

専門調査員については、人手に頼らない統計調査への見直しに伴い段階的に減少させていくものの、当面は活用して確実に調査を実施する必要がある。一方で、現時点で依存割合の高い統計職員 0B 等の高齢化に加え、統計職員 0B に次ぐ人材確保先である関係団体においても高齢化が進行しており、多様な人材の確保と調査体制の持続性確保が課題となっている。さらに、遠隔地では対面前提の調査手法により人材確保が困難となっている。

このため、人材の確保・多様化に加え、リモート対応等の調査手法の見直しによる負担軽減・柔軟化を一体的に進め、専門調査員調査の持続性確保を図るため、以下の取組を実施する。

① 専門調査員の効果的な確保方法の実証等（拡充）

地域おこし協力隊など専門調査員を担い得る多様な人材の確保に向け、募集コンテンツの作製・高度化や民間の知見を活用したデジタル広報の実施、人材確保が困難な地域における募集から任命までの一連のプロセスの実証など、効果的な人材の確保に向けた取組を行う。

【専門調査員の効果的な確保・育成】

② 農畜産物生産費統計の調査業務の効率化手法の確立（拡充）

職員・専門調査員が調査客体を訪問し対面で聞き取りを行っている現行の調査方法について、負担軽減や遠方の専門調査員でも対応可能な環境づくりが必要であることから、令和8年度の検討を踏まえ、リモート調査の導入に向けたツールのカスタマイズ・試行運用を行う。また、審査業務の負担軽減及び客体への照会回数の削減を図るため、令和8年度に検討した膨大な調査項目の回答値のチェックを最大限省力化・平易化することができる審査ツールをカスタマイズし、全ての調査品目を対象に整備する。

【農畜産物生産費統計の調査効率化】

(3) 農林水産統計調査の実施

令和8年度までに民間委託を導入した調査を始めとする各種農林水産統計調査を確実に実施するとともに、令和9年度は以下の調査を拡充して実施する。

① 営農類型別経営統計の実査準備、標本選定の実施

令和9年度は、民間委託の第1期（令和6年～8年調査）の最終年度として、令和8年調査の実査を行うとともに、第2期（令和9年～11年調査）の初年度として、実査準備、標本選定を行う。

② 野生鳥獣資源利用実態調査の調査対象者の拡充

野生鳥獣を利用するペットフード製造業者を調査対象者として拡充し、ジビエ利用の実態を的確に把握する。

③ 農林漁業センサス（特殊要因）の実施

2030年農林業センサス5か年計画の初年度として、農林業センサス研究会等を開催するとともに、2028年漁業センサスにおける5か年計画の2年目として、漁業センサス研究会等の開催及び調査内容等の検証を実施する。

2 政策立案・推進に資するデータ分析の効率化・高度化

基本計画の着実な推進と各種施策の企画立案・検証に貢献していくため、農業者を対象とした意識・意向調査の実施や行政記録情報等を組み合わせた分析の実施、民間事業者の専門的な知見やノウハウを活用し、データ分析に適したデータ形式へ標準化する研究、実証によりデータ活用環境整備を推進する。

【多様なデータソースの活用によるデータ収集・分析の推進】

【データ分析に適した統計データの整備】

3 情報システムに係る対応

統計調査の見直しも踏まえつつ、令和9年度以降の農林水産統計調査の実施に不可欠な情報システムを安定的に運用・保守することに加え、次期システム更改に向けた準備等を実施する。

※デジタル庁一括計上予算

① 農林水産統計システムの安定的な運用

② 生鮮食料品流通情報システムの更改

③ 農林水産統計品質向上支援システムの安定的な運用

令和9年度 統計部予算の主要事項

＜食料・農業・農村基本計画（令和7年4月策定）（抜粋）＞
農林水産統計は、**基本計画に基づく施策の企画・立案や、KPI等の検証を行う上でも不可欠**な、農林水産行政を支える情報インフラ及び公共財

1 統計データ把握の持続性確保

【5,075百万円】

地方統計職員が急激に減少していく中でも統計を持続的に作成し、確実に提供していくため、水稻収穫量調査の見直しや現場対応を伴い専門性が高い専門調査員調査等の業務効率化を図りながら、人工衛星やAI等の新たな技術・手法の更なる活用など、『「強く豊かな日本」投資枠』も活用しながら、人手に頼らない統計調査への見直しを強力に推進する。

（１）人手に頼らない持続的な調査手法の確立に向けた検証 【2,144百万円の内数】

- ① **水稻生産量に関する統計調査の精度向上に向けた研究・実証**
【「強く豊かな日本」投資枠】
水稻の作付面積把握・収量予測について、人工衛星データやAIを活用した作付判別モデル・収量予測モデルの改善や精度向上に向けた検証等の実証研究を実施するとともに、アンカーテナンシーの強化や民間資金の呼び込みを図る。
- ② **水稻収穫量調査の見直し**
「米の安定供給に係る短期的な対応策」として、全国の生産者等からリアルタイムで被害情報等を収集するオンラインコミュニティを継続的に運営するほか、実測調査から生産者等の収穫量データを活用した調査に移行し、水稻作付面積カバー率を飛躍的に拡大させることで、精度向上を目指す。
- ③ **人手に頼らない持続的な農畜産物生産費統計の調査手法の確立に向けた検証**
農畜産物生産費について、信頼できる推定値を用いて推計する新たな調査手法の確立に向け、活用し得るデータの探索・入手・加工等と実用に耐える推定モデルの検討を一体的に実施する。

（２）専門調査員調査の持続性確保に向けた総合的な実証等 【99百万円】

- ① **専門調査員の効果的な確保方法の実証等**
専門調査員を担う多様な人材の確保に向け、募集コンテンツの作製・高度化や民間の知見を活用したデジタル広報の実施、人材確保が困難な地域における募集から任命までの一連のプロセスの実証など効果的な人材の確保に向けた取組を行う。
- ② **農畜産物生産費統計の調査業務の効率化手法の確立**
リモート調査の導入に向けて利用するツールのカスタマイズ・試行運用や全ての調査品目を対象とした審査モデルの作成を行う。

（３）農林水産統計調査の実施 【2,833百万円】

農林水産統計調査の着実な実施に加え、令和9年度は営農類型別経営統計の実査準備等、野生鳥獣資源利用実態調査の調査対象者の拡充、農林漁業センサス（特殊要因）を実施する。

2 政策立案・推進へのデータ利活用支援 【49百万円】

各種施策の企画立案・検証に貢献するため、意識・意向調査の実施や行政記録情報等を組み合わせた分析の実施、データ分析に適したデータ形式へ標準化する研究・実証により、データ活用の環境整備を推進する。

3 情報システムに係る対応 【2,017百万円】 ※デジタル庁一括計上予算

統計調査の見直しも踏まえつつ、令和9年度以降の調査実施に不可欠な情報システムを安定的に運用・保守することに加え、次期システム更改に向けた準備等を実施する。